

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月8日
【四半期会計期間】	第14期第2四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	ダンロップスポーツ株式会社
【英訳名】	DUNLOP SPORTS CO.LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木滑 和生
【本店の所在の場所】	神戸市中央区脇浜町三丁目6番9号
【電話番号】	(078)265-3200(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 藤井 崇彦
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区脇浜町三丁目6番9号
【電話番号】	(078)265-3200(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 藤井 崇彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第2四半期 連結累計期間	第14期 第2四半期 連結累計期間	第13期
会計期間	自平成27年1月1日 至平成27年6月30日	自平成28年1月1日 至平成28年6月30日	自平成27年1月1日 至平成27年12月31日
売上高 (百万円)	37,921	36,612	78,117
経常利益 (百万円)	821	1,352	1,801
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失( ) (百万円)	358	591	3,601
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2	897	4,032
純資産額 (百万円)	38,091	32,707	33,766
総資産額 (百万円)	64,932	54,868	59,247
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額( ) (円)	12.36	20.39	124.21
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.6	57.5	55.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	775	3,319	1,480
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	970	857	1,974
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,710	1,865	255
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	2,493	2,034	1,655

回次	第13期 第2四半期 連結会計期間	第14期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.07	16.21

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期純利益又は四半期(当期)純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失」としております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間(平成28年1月1日～平成28年6月30日)における世界経済は、中国の景気減速など一部に弱さがみられるものの、全体としては緩やかに回復しました。

国内でも、消費者マインドに足踏みはみられるものの、雇用情勢が改善するなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。

当社グループを取り巻く環境は、米国では新製品のゴルフクラブの価格上昇などが原因で販売数が伸びず、ゴルフ用品市場は前年同期を下回りました。アジアのゴルフ用品市場は、中国では市況低迷により消費がさらに落ち込んだほか、東南アジアでは、中国経済の減速、アジア通貨の下落による商品価格の上昇などの影響を受けて停滞感が広がり、前年同期を下回りました。

一方、国内では1-3月は暖冬の影響で降雪によるクローズが例年に比べて少なかったものの、4月の熊本地震発生や、各地で雨天が続いたことなどからゴルフ場入場者数は前年同期をわずかに下回りました。ゴルフ用品市場は、ゴルフクラブ・用品の販売価格の値上げにより、市場規模が拡大しましたが、ゴルフボールは、各メーカーとも前年のような大型商品の発売がなかったことなどからゴルフ用品市場全体では、前年同期をわずかに上回る状況で推移しました。また、国内のテニス用品市場は、各社の新製品が前年の人気モデルを上回る動きにはならなかったため、前年同期を下回りました。

このような経営環境のなか、当社グループは、ゴルフ用品事業については、国内市場において昨年12月に発売した「ゼクシオ ナイン（9代目ゼクシオ）」ゴルフクラブや、松山英樹選手をはじめとする契約選手の活躍効果で、「スリクソン Zシリーズ」のアイアンが好調な販売となりましたが、ゴルフウェアについて今期からデサント社とのライセンスビジネスに切り替えたことなどにより減収となりました。この結果、国内売上高は前年同期を下回りました。

海外市場においては、北米や中国で減収となりました。欧州、東南アジア、韓国、南アフリカが好調に推移しましたが、急激な円高の影響を受け、海外売上高は前年同期を下回りました。

テニス用品事業は、スリクソンテニスラケット「REVO CV(レヴォ シーブイ)」シリーズの販売が好調だったことやボールの販売が堅調に推移したことなどから前年同期を上回りました。

ウェルネス事業は、マシンエリアに特化した24時間営業のコンパクトジム、ダンロップスポーツクラブ「GYM STYLE 24(ジムスタイル ニジューヨン)」の新規出店の増販効果などから前年同期を上回りました。

利益面では、円高による仕入コスト減に加え、経費が減少したことなどから、営業利益が前年同期を上回りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は36,612百万円（前年同期比96.5%）、営業利益は2,417百万円（前年同期比612.5%）、経常利益は1,352百万円（前年同期比164.7%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は591百万円（前年同期は358百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### スポーツ用品事業

スポーツ用品事業においては、主力のゴルフクラブ「ゼクシオ ナイン(9代目ゼクシオ)」が順調に推移しましたが、為替の影響などもあり、売上高は31,061百万円(前年同期比95.5%)、営業利益は2,336百万円(前年同期比631.7%)となりました。

#### サービス・ゴルフ場運営事業

サービス・ゴルフ場運営事業においては、トーナメント運営で増収となり、売上高は1,445百万円(前年同期比100.9%)、営業損失は51百万円(前年同期は67百万円の営業損失)となりました。

#### ウェルネス事業

ウェルネス事業においては、新規出店による増販効果などもあり、売上高は4,105百万円(前年同期比103.8%)、営業利益は121百万円(前年同期比151.6%)となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は2,034百万円となり、前連結会計年度末と比較して379百万円の増加となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、3,319百万円の収入(前年同期は775百万円の支出)となりました。主な内訳は、売上債権の減少額3,051百万円であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、857百万円の支出(前年同期は970百万円の支出)となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出763百万円であります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、1,865百万円の支出(前年同期は1,710百万円の収入)となりました。主な内訳は、短期借入金の純減額1,596百万円等であります。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は734百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### (5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の見直し

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見直しに重要な変更はありません。

### (6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

#### 財政状態

当第2四半期連結会計期間末における財政状態につきましては、総資産が54,868百万円となりました。受取手形及び売掛金が3,884百万円、商品及び製品が411百万円減少しましたが、現金及び預金が403百万円増加したこと等により、総資産は前連結会計年度末と比較して4,378百万円の減少となりました。

負債合計は22,161百万円となりました。短期借入金が1,812百万円、支払手形及び買掛金が921百万円減少したこと等により、負債合計は前連結会計年度末と比較して3,319百万円の減少となりました。

純資産は32,707百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が591百万円増加した一方で、為替換算調整勘定が1,205百万円、繰延ヘッジ損益が374百万円それぞれ減少したこと等により、純資産は前連結会計年度末と比較して1,058百万円の減少となりました。

以上の結果、自己資本比率は57.5%となり、前連結会計年度末から2.4ポイント増加しました。

#### 資金の流動性と資金調達について

当第2四半期連結累計期間における当社グループの資金調達及び財務政策について、前連結会計年度から重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	29,000,000	29,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	29,000,000	29,000,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	29,000,000	-	9,207	-	9,207

(6) 【大株主の状況】

平成28年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
住友ゴム工業株式会社	神戸市中央区脇浜町三丁目6番9号	17,509,600	60.38
東郷産業株式会社	名古屋市中区千代田五丁目4番16号	805,742	2.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	497,900	1.72
MLI FOR CLIENT GENERAL NON TREATY-PB (常任代理人 メリルリンチ日本証券株式会社)	MERRILL LYNCH FINANCIALCENTRE 2 KING EDWARD STREET LONDON EC 1A 1HQ (東京都中央区日本橋一丁目4番1号 日本橋一丁目三井ビルディング)	322,777	1.11
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	270,700	0.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	239,200	0.82
ダンロップスポーツ従業員持株会	神戸市中央区脇浜町三丁目6番9号	226,000	0.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	130,100	0.45
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	129,300	0.45
JP MORGAN CHASE BANK 385151 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5 JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	129,071	0.45
計	-	20,260,390	69.86

(注) 上記の所有株式数には、信託業務による所有数を次のとおり含んでいます。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	497,900株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	270,700株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	239,200株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	130,100株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)	129,300株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,996,400	289,964	-
単元未満株式	普通株式 3,500	-	-
発行済株式総数	29,000,000	-	-
総株主の議決権	-	289,964	-

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ダンロップスポーツ株式会社	神戸市中央区脇浜町三丁目6番9号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,669	2,073
受取手形及び売掛金	2 16,882	12,998
商品及び製品	11,341	10,929
仕掛品	347	583
原材料及び貯蔵品	3,305	3,254
その他	4,418	4,440
貸倒引当金	274	262
流動資産合計	37,691	34,016
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,764	4,678
機械装置及び運搬具(純額)	1,633	1,496
土地	2,165	2,149
その他(純額)	2,330	2,247
有形固定資産合計	10,893	10,571
無形固定資産		
のれん	2,778	2,641
その他	2,027	1,853
無形固定資産合計	4,805	4,495
投資その他の資産		
長期貸付金	1,181	1,166
その他	4,959	4,901
貸倒引当金	285	283
投資その他の資産合計	5,856	5,785
固定資産合計	21,555	20,852
資産合計	59,247	54,868

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,517	4,253
短期借入金	7,590	5,778
1年内返済予定の長期借入金	565	535
未払法人税等	483	537
賞与引当金	329	333
売上値引引当金	328	371
その他	2,624	5,570
流動負債合計	20,721	17,379
固定負債		
長期借入金	1,030	1,020
退職給付に係る負債	2,195	2,245
その他	1,533	1,516
固定負債合計	4,759	4,782
負債合計	25,481	22,161
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,207	9,207
資本剰余金	9,294	9,294
利益剰余金	12,445	13,036
自己株式	0	0
株主資本合計	30,946	31,538
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	174	76
繰延ヘッジ損益	70	444
為替換算調整勘定	1,555	350
退職給付に係る調整累計額	35	47
その他の包括利益累計額合計	1,695	30
非支配株主持分	1,124	1,138
純資産合計	33,766	32,707
負債純資産合計	59,247	54,868

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	37,921	36,612
売上原価	21,408	20,029
売上総利益	16,512	16,583
販売費及び一般管理費	16,118	14,166
営業利益	394	2,417
営業外収益		
受取利息	11	8
受取配当金	9	9
持分法による投資利益	17	27
為替差益	327	-
その他	99	55
営業外収益合計	465	100
営業外費用		
支払利息	22	18
為替差損	-	1,058
その他	16	89
営業外費用合計	39	1,166
経常利益	821	1,352
特別利益		
固定資産売却益	7	8
特別利益合計	7	8
特別損失		
固定資産除売却損	8	8
関係会社株式評価損	17	-
その他	2	-
特別損失合計	27	8
税金等調整前四半期純利益	800	1,351
法人税、住民税及び事業税	595	382
法人税等調整額	111	53
法人税等合計	707	436
四半期純利益	93	915
非支配株主に帰属する四半期純利益	451	323
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	358	591

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	93	915
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	93	97
繰延ヘッジ損益	214	374
為替換算調整勘定	15	1,326
退職給付に係る調整額	3	11
持分法適用会社に対する持分相当額	6	26
その他の包括利益合計	95	1,813
四半期包括利益	2	897
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	439	1,073
非支配株主に係る四半期包括利益	437	175

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	800	1,351
減価償却費	1,438	1,128
のれん償却額	457	134
売上債権の増減額(は増加)	1,311	3,051
たな卸資産の増減額(は増加)	1,516	937
未収入金の増減額(は増加)	546	218
仕入債務の増減額(は減少)	1,039	892
未払金の増減額(は減少)	540	897
法人税等の支払額	777	329
法人税等の還付額	305	528
その他	668	399
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>775</b>	<b>3,319</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	791	763
無形固定資産の取得による支出	121	101
その他	57	7
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>970</b>	<b>857</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,340	1,596
配当金の支払額	289	-
非支配株主への配当金の支払額	233	161
その他	106	108
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,710</b>	<b>1,865</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	217
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	47	379
現金及び現金同等物の期首残高	2,472	1,655
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	68	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,493	2,034

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
Cleveland Golf Korea Co., Ltd.	392百万円 (3,800,000千韓国ウォン)	322百万円 (3,600,000千韓国ウォン)

2 期末日満期手形等の処理

期末日満期手形等の会計処理については、実際の手形交換日、もしくは決済日に処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
受取手形及び売掛金	96百万円	- 百万円
支払手形及び買掛金	580	-
流動負債その他(未払金)	70	-

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
広告費・拡販対策費	5,326百万円	4,479百万円
人件費	4,692	4,347
賞与引当金繰入額	186	189
退職給付費用	147	169
貸倒引当金繰入額	12	66

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
現金及び預金勘定	2,557百万円	2,073百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	63	38
現金及び現金同等物	2,493	2,034



## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月24日 定時株主総会	普通株式	289	10	平成26年12月31日	平成27年3月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年8月5日 取締役会	普通株式	289	10	平成27年6月30日	平成27年9月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

## 1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年8月4日 取締役会	普通株式	289	10	平成28年6月30日	平成28年9月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	スポーツ 用品	サービス・ ゴルフ場 運営	ウェルネス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	32,533	1,433	3,955	37,921	-	37,921
セグメント間の内部売上高 又は振替高	79	17	10	107	107	-
計	32,612	1,451	3,965	38,029	107	37,921
セグメント利益又は損失( )	369	67	80	381	12	394

(注)1.セグメント利益又は損失の調整額12百万円には、セグメント間取引消去等が含まれております。

2.セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	スポーツ 用品	サービス・ ゴルフ場 運営	ウェルネス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	31,061	1,445	4,105	36,612	-	36,612
セグメント間の内部売上高 又は振替高	86	15	7	109	109	-
計	31,148	1,461	4,112	36,722	109	36,612
セグメント利益又は損失( )	2,336	51	121	2,405	11	2,417

(注)1.セグメント利益又は損失の調整額11百万円には、セグメント間取引消去等が含まれております。

2.セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(デリバティブ取引関係)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

通貨関連

前連結会計年度(平成27年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	豪ドル(円買)	304	-	2	2
	買建				
	米ドル(円売)	182	-	1	1
	タイパーツ(円売)	82	-	0	0
	米ドル(南アランド売)	122	-	14	14
合計		691	-	10	10

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当第2四半期連結会計期間(平成28年6月30日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	ユーロ(円買)	349	-	19	19
	豪ドル(円買)	265	-	0	0
	買建				
	米ドル(円売)	488	-	67	67
	タイパーツ(円売)	98	-	10	10
	米ドル(南アランド売)	104	-	4	4
	米ドル(英ボンド売)	24	-	1	1
合計		1,330	-	62	62

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

( 1株当たり情報 )

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	12円36銭	20円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (百万円)	358	591
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(百万円)	358	591
普通株式の期中平均株式数(株)	28,999,817	28,999,817

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年8月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額.....289百万円
- (ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成28年9月2日

(注) 平成28年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月 5日

ダンロップスポーツ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 黒木 賢一郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 谷 尋史 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三井 孝晃 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダンロップスポーツ株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダンロップスポーツ株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。